

温泉郷など観光地を抱える自治体では、介護旅行を地域経済の活性化と地元の雇用創出につなげようと、行政が補助金を出してトラベルヘルパーの養成と誘客に乗り出しているところもある。

その一つが山形県最上町だ。稻作と土建業の町だったが20年ほど前から福祉の町づくりに力を入れてきた。保健・医療・福祉を一体化した「ウエルネス・スタウト構想」は全国的に注目された。人口は減り続けて現在約9900人。七つ

温泉はあるが山を隔てた宮城県大崎市の鳴子温泉にはかなわない。そこで着目したのが介護旅行を組み入れた新たな観光スタイルだつた。

昨年10月末に都内の3家族5人とトラベルヘルパー3人が参加したモニターツアーを実施した。東北新幹線古川駅で最上観光協会のスタッフが出迎え紅葉を見ながら同町内へ案内。介護施設と温泉旅館が一緒になった「保養センターもがみ」に宿泊し、受け入れ側と

篠塚氏 それまでの旅行商品は、基本的にお金と時間があつて健康な人を対象にしていました。戦後の高度成長を支えたサラリーマンが定年になり、特段の趣味もないで旅行に行こうか、という人たちが増え、旅行の大衆化が進んできました。しかし、さらに高齢になり、体が不自由になるとどこへも出かけられない人が多くなります。障害年金をもらっている方が旅行に行くことは世間にはばかるよう風潮もありました。

介護旅行企画した当初は、それを必要とする人がどこにどれくらいいるのか、行政も民間も把握していませんでした。トラベルヘルパーを養成しても、介護を必要とする人を受け入れてくれる旅行商品はありませんでした。それなら自分たちで作ろうと旅行業に乗り出したのです。その状況を劇的に変えたのは2000年の介護保険制度のスタートでした。介護が必要な人でもお出かけしたくなることはある。お墓参りに行きたない、生まれ故郷や思い出の地に一度行つてみたい――。そのような願いに応える仕組みを事業とし

つたのでは?

篠塚氏 これまでの旅行商品は、

て成り立つようにしたいと考えました。

—バリアフリー化も進んでいま

す。

篠塚氏 確かにいわゆる交通バリアフリー法が施行されて駅のエレベーターが増え、バスがノンステップ化されるなど公共交通機関をはじめハード面のバリアフリーが充実してきました。

しかし、まだまだ十分とは言えません。お参りにいく田舎のお墓のバリアフリー化を待っていたらいつになるか分かりません。専門のトラブルヘルパーが介助することでソフト面のバリアフリー化が進むと思います。

—NPO法人で人材養成を始めた。

篠塚氏 介護旅行のニーズはますます増えています。トラベルヘルパーが全国各地に配置されば、ずっと旅に同行しなくても受け入れ先で引き継ぐことができ、お客様の負担もそれだけ減ることになります。人材を養成していくためにはこれまで培ってきたノウハウを公開していく必要があると考へ、06年にNPO法人日本トラベルヘルパー協会を立ち上げました。

温泉郷など観光地を抱える自治体では、介護旅行を地域経済の活性化と地元の雇用創出につなげようと、行政が補助金を出してトラベルヘルパーの養成と誘客に乗り出しているところもある。

その一つが山形県最上町だ。稻作と土建業の町だったが20年ほど前から福祉の町づくりに力を入れてきた。保健・医療・福祉を一体化した「ウエルネス・スタウト構想」は全国的に注目された。人口は減り続けて現在約9900人。七つ



旅は「心と体のリハビリ」

NPO法人日本トラベルヘルパー協会 篠塚恭一理事長に聞く

私の課長補佐時代

文化庁次長 河村潤子(56)

さまざまな「チーム」で気持ちを一つに



文部省(当時)での勤務の後、課長補佐時代は、外局の文化庁のほか、大学、衆議院、千葉市とさまざまな場に身を置いて仕事をしました。

東京工業大学研究協力課赴任当時は、高温超伝導の物質探索が世界的な競争となっていました時期でした。着任してまずは学内を巡ろうと

なり取りが続き、外の夕焼けが宵闇になつても止まるところを知りません。私心なく真剣

勝負をする真理の探究者にはサポートも全力で、という学

校、講義室で研究発表会が催され、立ち見が出る熱気で

す。飛び入りで聴いていると学内同士ながら丁々発止のや

り取りが続き、外の夕焼けが宵闇になつても止まるところを知りません。私心なく真剣

勝負をする真理の探究者にはサポートも全力で、という学

校、講義室で研究発表会が催され、立ち見が出る熱気で

す。飛び入りで聴いていると学内同士ながら丁々発止のや

り取りが続き、外の夕焼けが宵闇になつても止まるところを知りません。私心なく真剣